



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

■ Report (日本の経済・財政について)

1 講演概要

- (1) 日時
2026年8月22日(土) 15:01~15:46
- (2) 場所
ホテル青森 3階 朱雀の間
- (3) 講演内容
日本の経済・財政についてー責任ある積極財政とはー
- (4) 講師
財務大臣・金融担当大臣 参議院議員 片山さつき 様
- (5) 主催者
片山さつき青森県後援会



2 目的

高市政権が掲げる「責任ある積極財政」の基本的な考え方を学ぶとともに、現在の日本経済・財政が置かれている状況を把握し、今後、国がどのような方向性で経済財政政策を進めようとしているのか。特に、単なる歳出拡大ではなく、成長分野への戦略的な投資によって経済を成長させ、その成果を税収増や財政の持続可能性につなげるという政策の考え方や、経済安全保障、エネルギー、AI・半導体などへの重点投資について理解を深める必要がある。

また、豊富なエネルギー資源を有する青森県に対して、国がどのような役割や産業集積を期待しているのかを把握し、こうした国の政策や成長投資の流れを平川市の地域経済活性化、企業誘致、雇用創出、農業・デジタル分野などにどのように取り込み、市政へ反映させていくべきか、その方向性と具体的な取組を考える機会とすることを目的とする。

3 内容(要約)

(0) 講演概要

日本の経済財政政策について、これまでの財政運営からの転換、「責任ある積極財政」の考え方、成長分野への投資、経済安全保障、物価高対策、地域経済、金融市場等について講演が行われた。

片山氏は、大蔵省・財務省時代に経験したバブル崩壊後の金融危機や不良債権処理、東日本大震災における事業者支援等の経験を交えながら、**今後の日本経済には「将来の成長につながる投資」が不可欠であると強調した。**

(1) 「責任ある積極財政」への転換

日本経済が長期間低成長にとどまった要因の一つとして、企業が設備投資よりも内部留保を重視してきたことを挙げた。

バブル崩壊後の金融危機では、本来存続できた企業まで倒産するケースが相次ぎ、その経験から企業経営者に「投資より貯蓄」という意識が根付いたとの見方を示した。

こうした状況を転換するため、単に歳出を削減して財政を改善するのではなく、**成長性の高い分野へ積極的に投資し、企業収益、所得、雇用、税収を増加させ、その結果として財政を改善する「責任ある積極財政」が必要であると説明した。**

一方で、積極財政は無制限な支出を意味するものではなく、国債市場や金利、財政の持続可能性にも十分配慮しながら進める必要があるとした。

(2) 重点投資分野と経済安全保障

今後の重点分野として、半導体、造船、宇宙、情報通信、AI・デジタル、農業、GX・エネルギー、防災・国土強靱化、経済安全保障などを挙げた。特に、医薬品原料、電池材料、レアアース、レアメタル等の重要物資については、海外依存度が高いことが大きなリスクであり、**一定程度国内生産を取り戻していくことが必要と指摘した。**

海外に流出した製造業を国内に戻すことは、経済安全保障の強化だけでなく、工場建設、設備投資、雇用創出、地域経済の拡大にもつながるため、成長政策としても重要であるとした。

国が支援する投資案件については、「確実に成長につながるか」「出荷額や売上、付加価値が増えるか」



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

■ Report (日本の経済・財政について)

「民間企業も投資するか」といった視点で選別する必要がある、単なる補助金ではなく、**民間投資を引き出す「生きた投資」とすることが重要**であると説明した。

(3) 青森県への期待

青森県については、原子力をはじめとする豊富なエネルギー供給力を有していることを高く評価した。今後、半導体、AI、データセンター、製造業など、電力を多く必要とする産業が成長する中で、**安定した電力供給能力を持つ地域は企業立地の面で大きな優位性を持つ**とした。

また、単に工場を誘致するだけではなく、若者が「ここで働きたい」と思える魅力的な産業や職場をつくり、その周辺に住宅、商業、交流機能などを整備することで、**産業集積とまちづくりを一体的に進める必要性**を示した。

全国の自治体を訪問する中で、各地域から企業誘致や産業投資に関する具体的な提案が相次いでいるとして、地方にとって現在は新たな投資を呼び込む大きな機会であるとの認識を示した。

(4) 物価高対策と国民生活支援

物価高対策については、これまで給付金、商品券、ポイント、料金値下げ、減税など、様々な手法が実施されてきたことを紹介した。

一方で、一律給付は迅速性に課題があり、必要性の低い人にも支給されることから「ばらまき」との批判もあると指摘した。

今後は、所得や生活状況を踏まえ、**「困っている人に、その困窮度に応じて支援する」仕組みを構築することが重要**であるとした。

また、食料品に対する消費税のあり方についても触れ、諸外国の制度と比較しながら、国民負担の軽減と外食産業等への影響を含め、今後整理していく必要があるとの考えを示した。

(5) 金融危機・災害対応から得た教訓

片山氏は、1990年代の金融危機を振り返り、不良債権処理や公的資金投入が遅れたことで、多くの企業が倒産した経験を紹介した。

この経験から、**危機発生時には金融機関や事業者に対して、迅速に公的支援を行うことが極めて重要であるとの教訓**を得たとした。

東日本大震災では、被災事業者が既存の借入金と復旧・復興のための新たな借入金を抱える「二重ローン問題」への対応に携わり、その後の熊本地震や能登半島地震でも、こうしたノウハウが生かされていると説明した。

(6) 金融市場と国際情勢

ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢などにより、原油、為替、株式等の市場が大きく変動していることにも言及した。

現在は投機的取引の影響が非常に大きく、市場の乱高下が国民生活や企業活動に直接影響を与える状況にあると指摘した。

市場は必ずしも常に正しく機能するものではなく、大きな混乱が発生した場合には、各国政府が連携し、必要に応じて市場安定のための対応を講じる責任があるとの認識を示した。

(7) 医療・介護への対応

医療機関については、人件費、光熱費、物価上昇等により経営が厳しくなっていることから、診療報酬や各種支援を通じて経営を支える必要があるとした。

介護についても、介護人材不足や賃金水準が課題となっており、介護報酬や処遇改善等を通じて、持続可能な介護サービスを構築する必要性を強調した。介護サービスの充実は、高齢者本人だけでなく、家族、とりわけ女性が仕事を継続できる社会づくりにもつながるとの認識を示した。

(8) 質疑応答—資産形成について

質疑では、NISA等を活用した国民の資産形成について質問があった。

片山氏は、日本では家計金融資産に占める預貯金の割合が高く、米国等と比較して株式や投資信託等による資産形成が十分進んでいないと説明した。

今後はNISA制度の普及に加え、地方銀行、信用金庫、信用組合等の地域金融機関が、住民に対して適切な



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

■ Report (日本の経済・財政について)

金融知識や情報を提供し、安心して長期的な資産形成ができる環境を整備することが重要であると回答した。

(9) まとめ

今回の講演で最も重要な点は、日本の財政政策を単なる歳出削減型から、「**経済成長を生み出す投資を行い、その成長によって財政も改善する**」という方向へ転換しようとしていることである。

特に、半導体、AI、GX、エネルギー、経済安全保障、防災・国土強靱化などへの投資を、国だけでなく民間投資と一体で進める考えが示された。

青森県については、原子力をはじめとする**エネルギー供給力という大きな優位性**を持っており、今後の製造業、AI、デジタル産業等の立地を呼び込む可能性があるとの期待が示された。

一方、**積極財政であっても無制限な支出は認めず、「成長につながるか」「民間投資を呼び込めるか」という視点で事業を選別するとともに、補助金や基金、租税特別措置等の見直しを進める**としている。

日本経済が長年の低成長から脱却するためには、国、地方自治体、企業が将来への投資を恐れず、それぞれの地域資源を生かした具体的な投資案件を作り出すことが重要であるとのメッセージで講演を締めくくった。

4 所 感

今回の講演を通じ、これまでの歳出抑制を重視した財政運営から、将来の成長につながる分野へ戦略的に投資し、経済成長によって税収を増やし、財政の持続可能性につなげていく「責任ある積極財政」の考え方について理解を深めることができた。

特に印象に残ったのは、積極財政とは単に国が多くのお金を使うことではなく、「成長につながるか」「民間投資を呼び込めるか」という視点から投資先を見極めるという点である。半導体、AI・デジタル、GX・エネルギー、経済安全保障など、将来の成長が期待される分野への投資を、地方の産業振興や雇用創出につなげていくことが重要であると感じた。

また、大きな学びとなったのが、「市場や民間は時として失敗する。その時に補完し、国民生活や経済を守ることができるのは、国民から選ばれた政府である」という趣旨の話である。市場や民間の活力を最大限生かすことは重要であるが、金融危機や災害、感染症、エネルギー危機など、民間だけでは対応できない局面がある。その際、政府が迅速に判断し、必要な財政出動や制度整備を行うことも政治の重要な責任である。この考え方は地方行政にも通じるものであり、民間や地域の力を最大限引き出しながら、それだけでは解決できない課題について行政が責任を持って補完していく姿勢が必要であると感じた。

さらに、青森県の将来を考える上で、エネルギーとデジタル産業を結び付けた産業政策には大きな可能性があると感じた。その一つがデータセンターの誘致である。データセンターは大量の電力を消費するとともに、サーバーから発生する熱を効率的に冷却する必要がある。青森県は冷涼な気候を有していることから冷却面での優位性が期待できるほか、原子力や再生可能エネルギーなど、多様なエネルギー資源を有している。平川市においてもバイオマス発電など地域のエネルギー資源が存在しており、こうした強みを生かすことができれば、AI時代を支えるデータセンター等のデジタル関連産業を呼び込む可能性が広がると考える。重要なのは、単に「企業に来てもらう」という発想ではなく、電力、冷涼な気候、土地、通信環境、災害リスク、人材、交通アクセスなど地域の条件を総合的に分析し、国・県・市町村・民間企業が連携して投資環境を整備することである。

国がAI・デジタル、エネルギー、経済安全保障などを成長分野として位置付ける中、青森県の持つ地域資源を具体的な投資案件へと結び付けていくことが重要である。

平川市においても、農業や観光など既存産業の振興に加え、再生可能エネルギー、AI・デジタル技術、企業誘致、人材育成などを組み合わせ、「将来の所得・雇用・税収を生み出す投資」という視点を市政運営に一層取り入れる必要がある。

例えば、データセンター等の誘致を単独で考えるのではなく、地域エネルギーの活用、関連企業の誘致、地元企業との連携、デジタル人材の育成、さらには農業DXなどへ波及させることで、新たな地域産業の形成につなげる視点も必要である。

今回の講演を国の経済財政政策を学ぶだけで終わらせず、国の成長戦略と青森県・平川市が持つ地域資源をどのように結び付けるのか、また、民間だけでは実現が難しい部分を行政がどのように支え、民間投資を呼び込むのかを考えながら、市民所得の向上、働く場所の確保、人口減少対策、地域経済の好循環につながる政策提言や議会活動に生かしていきたい。